



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 電源開発株式会社 上場取引所
コード番号 9513 URL <https://www.jpowers.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 菅野 等
問合せ先責任者 (役職名) 財務部部长 (氏名) 北風 正男 (TEL) 03-3546-2211
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,316,674	4.7	138,310	30.8	140,095	18.2	92,469	18.9
2024年3月期	1,257,998	△31.7	105,704	△42.5	118,535	△30.6	77,774	△31.6

(注) 包括利益 2025年3月期 157,033百万円 (△1.6%) 2024年3月期 159,656百万円 (△18.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	505.64	—	7.2	3.9	10.5
2024年3月期	425.31	—	6.8	3.5	8.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 14,464百万円 2024年3月期 24,550百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	3,668,740	1,463,502	36.4	7,305.66
2024年3月期	3,475,805	1,333,135	35.0	6,649.42

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,336,034百万円 2024年3月期 1,215,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	250,335	△122,830	△133,697	373,085
2024年3月期	254,021	△161,954	△65,864	370,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	18,304	23.5	1.6
2025年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	18,304	19.8	1.4
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		20.5	

※ 2026年3月期(予想)の配当性向(連結)の計算には2025年5月9日開催の取締役会において決議した自己株式の取得の影響を含んでおりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,212,000	△7.9	92,000	△33.5	119,000	△15.1	89,000	△3.8	486.67

※ 1株当たり当期純利益の計算には2025年5月9日開催の取締役会において決議した自己株式の取得の影響を含んでおりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 35社 (社名) GENEX POWER LIMITED他34社、除外 2社 (社名) プラント技研(株)他 1 社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料12ページ「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	183,051,100株	2024年3月期	183,051,100株
② 期末自己株式数	2025年3月期	174,544株	2024年3月期	181,205株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	182,874,887株	2024年3月期	182,868,076株

(注) 当社は、役員に対する株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式 (2025年3月期 170,800株、2024年3月期 177,700株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております (2025年3月期 172,579株、2024年3月期 179,628株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	930,592	10.4	54,739	964.4	107,457	94.8	93,232	78.1
2024年3月期	843,229	△38.5	5,142	△89.0	55,171	△26.8	52,342	△12.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	509.82	—
2024年3月期	286.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,560,341	899,964	35.2	4,921.16
2024年3月期	2,533,125	825,687	32.6	4,515.16

(参考) 自己資本 2025年3月期 899,964百万円 2024年3月期 825,687百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	864,000	△7.2	27,000	△50.7	124,000	15.4	117,000	25.5	639.78

※ 1株当たり当期純利益の計算には2025年5月9日開催の取締役会において決議した自己株式の取得の影響を含んでおりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

・決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(企業結合等関係)	16
(重要な後発事象)	17
(追加情報)	18
参考資料	
[参考1] 連結収支比較表	19
[参考2] 最大出力及び販売電力量等比較表	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の収入面は、タイで電力販売価格が低下したことや販売電力量が減少したこと、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格が低下したこと等による減収があったものの、発電事業では卸電力取引市場等から調達した電力の販売が増加したことや火力発電所利用率の上昇（55%→58%）による販売電力量の増加に加え、容量市場が開始したこと等による増収により、売上高（営業収益）は前連結会計年度に対し4.7%増加の1兆3,166億円となりました。営業外収益は持分法投資利益の減少等により、前連結会計年度に対し19.3%減少の399億円となり、経常収益は前連結会計年度に対し3.8%増加の1兆3,566億円となりました。

一方、費用面は、火力や海外事業の燃料費の減少があったものの、発電事業の他社購入電源費の増加等により、営業費用は前連結会計年度に対し2.3%増加の1兆1,783億円となりました。これに営業外費用を加えた経常費用は前連結会計年度に対し2.3%増加の1兆2,165億円となりました。

経常利益は、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格が低下したことによる減益や持分法投資利益の減少があったものの、発電事業での販売粗利の改善等もあり、前連結会計年度に対し18.2%増加の1,400億円となり、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に対し18.9%増加の924億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。報告セグメントの変更については、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に詳細を記載しております。

(発電事業)

発電事業の販売電力量は、再生可能エネルギーは水力の出水率が前連結会計年度を下回った（96%→91%）こと等により、前連結会計年度に対し1.9%減少の100億kWhとなりました。火力については、発電所利用率が前連結会計年度を上回ったこと等により、前連結会計年度に対し7.4%増加の412億kWhとなりました。卸電力取引市場等から調達した電力の販売は、前連結会計年度に対し41.6%増加の165億kWhとなり、発電事業全体では、前連結会計年度に対し12.4%増加の678億kWhとなりました。

売上高（電気事業営業収益及びその他事業営業収益）は、販売電力量の増加や容量市場の開始等により、前連結会計年度に対し10.5%増加の9,673億円となりました。

セグメント利益は、他社購入電源費の増加等があったものの、売上の増加に加え、販売粗利の改善等により前連結会計年度に対し236.4%増加の685億円となりました。

(送変電事業)

売上高（電気事業営業収益）は、託送収益の増加等により、前連結会計年度に対し1.8%増加の504億円となりました。

セグメント利益は、売上の増加はあったものの、固定資産除却費や委託費の増加等により、前連結会計年度に対し61.2%減少の28億円となりました。

(電力周辺関連事業)

売上高（その他事業営業収益）は、豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格が低下したこと等により、前連結会計年度に対し14.2%減少の1,026億円となりました。

セグメント利益は、売上の減少等により、前連結会計年度に対し27.7%減少の340億円となりました。

(海外事業)

海外事業の販売電力量は、タイで販売電力量が減少したこと等により、前連結会計年度に対し9.7%減少の179億kWhとなりました。

売上高（海外事業営業収益）は、タイで電力販売価格が低下したことや販売電力量が減少したこと等により、前連結会計年度に対し5.6%減少の2,446億円となりました。

セグメント利益は、持分法投資利益が減少したこと等により、前連結会計年度に対し22.1%減少の345億円となりました。

(その他の事業)

売上高（その他事業営業収益）は、前連結会計年度に対し5.1%増加の181億円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に対し287.1%増加の6億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産については、2024年7月31日付で子会社となったGENEX POWER LIMITED（以下、「GENEX」）の資産受け入れや円安の影響等により、前連結会計年度末から1,929億円増加し3兆6,687億円となりました。

一方、負債については、GENEXの負債引き受けや円安の影響等により、前連結会計年度末から625億円増加し2兆2,052億円となりました。このうち、有利子負債額は前連結会計年度末から119億円増加し1兆8,790億円となりました。なお、有利子負債額のうち3,260億円は海外事業のノンリコースローン（責任財産限定特約付借入金）です。

また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に加え、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末から1,303億円増加し1兆4,635億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の35.0%から36.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は増加したものの、売上債権の増加等により、前連結会計年度に対し36億円減少の2,503億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、GENEX株式の取得による支出があったものの、定期預金の預入による支出の減少等により、前連結会計年度に対し391億円減少の1,228億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出の減少があったものの、資金調達が減少したこと等により、前連結会計年度に対し678億円増加の1,336億円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対し24億円増加の3,730億円となりました。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の業績予想は、販売電力量について、発電事業では水力は平年並みの出水を想定、火力では一部発電所の設備トラブル解消を考慮、海外事業ではタイ及び米国での発電計画量を織り込み、売上高は電力販売価格の低下等により2025年3月期に対し7.9%減少の1兆2,120億円、営業利益は発電事業での松島火力の休廃止による影響や、電力周辺関連事業での豪州炭鉱権益保有子会社の石炭販売価格の低下による利益減等により同33.5%減少の920億円、経常利益は米国持分法適用関連会社の持分譲渡による増益を見込むものの、同15.1%減少の1,190億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同3.8%減少の890億円となる見通しです。

【主要諸元】

[販売電力量]

区分			項目	2025年 3 月期	2026年 3 月期
発電事業	再生可能エネルギー	水力	販売電力量 (億kWh)	86	93
			出水率 (%)	91	100
		風力	販売電力量 (億kWh)	13	13
		地熱・太陽光	販売電力量 (億kWh)	1	1
		火力	販売電力量 (億kWh)	412	416
			設備利用率 (%)	58	69
		その他 * 1	販売電力量 (億kWh)	165	153
海外事業			販売電力量 (億kWh)	179	170

* 1 卸電力取引市場等から調達した電力

[為替レート]

	2025年3月期	2026年3月期
円／ドル ※12月末日レート	158.18	145.00
円／タイバーツ ※12月末日レート	4.64	4.30

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成しております。

IFRSの適用につきましては、今後の事業展開を考慮のうえ、検討を進めていく予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
固定資産	2,785,551	2,995,032
電気事業固定資産	1,092,687	1,085,212
水力発電設備	378,572	383,092
火力発電設備	364,877	343,141
新エネルギー等発電等設備	118,762	132,060
送電設備	136,104	132,446
変電設備	33,506	32,752
通信設備	6,523	6,594
業務設備	54,340	55,125
海外事業固定資産	463,421	529,667
その他の固定資産	89,664	89,404
固定資産仮勘定	576,118	693,372
建設仮勘定	576,118	693,372
核燃料	77,101	77,556
加工中等核燃料	77,101	77,556
投資その他の資産	486,557	519,818
長期投資	410,175	439,466
退職給付に係る資産	18,157	25,771
繰延税金資産	41,766	32,939
その他	16,545	21,713
貸倒引当金（貸方）	△87	△71
流動資産	690,254	673,708
現金及び預金	278,814	308,995
受取手形、売掛金及び契約資産	98,119	112,210
短期投資	153,146	107,464
棚卸資産	80,059	72,191
その他	80,118	72,849
貸倒引当金（貸方）	△3	△3
資産合計	3,475,805	3,668,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
固定負債	1,793,412	1,791,881
社債	729,086	652,987
長期借入金	932,304	998,134
リース債務	1,210	2,035
その他の引当金	26	126
退職給付に係る負債	31,707	29,065
資産除去債務	34,465	39,153
繰延税金負債	27,677	28,575
その他	36,934	41,803
流動負債	349,257	413,357
1年以内に期限到来の固定負債	196,448	221,532
短期借入金	8,031	8,133
支払手形及び買掛金	52,379	61,997
未払税金	27,745	26,228
その他の引当金	646	848
資産除去債務	528	599
その他	63,478	94,017
負債合計	2,142,670	2,205,238
純資産の部		
株主資本	1,038,258	1,111,520
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	128,178	128,178
利益剰余金	729,940	803,189
自己株式	△362	△349
その他の包括利益累計額	177,720	224,513
その他有価証券評価差額金	26,855	30,817
繰延ヘッジ損益	15,434	16,408
為替換算調整勘定	119,358	165,112
退職給付に係る調整累計額	16,072	12,174
非支配株主持分	117,156	127,467
純資産合計	1,333,135	1,463,502
負債純資産合計	3,475,805	3,668,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	1,257,998	1,316,674
電気事業営業収益	899,476	988,687
海外事業営業収益	259,264	244,673
その他事業営業収益	99,256	83,313
営業費用	1,152,293	1,178,363
電気事業営業費用	861,021	906,850
海外事業営業費用	226,756	206,631
その他事業営業費用	64,515	64,882
営業利益	105,704	138,310
営業外収益	49,518	39,976
受取配当金	1,866	2,605
受取利息	7,447	9,424
持分法による投資利益	24,550	14,464
固定資産売却益	4,636	7,518
その他	11,017	5,963
営業外費用	36,687	38,192
支払利息	30,937	33,002
その他	5,749	5,189
当期経常収益合計	1,307,516	1,356,651
当期経常費用合計	1,188,981	1,216,555
当期経常利益	118,535	140,095
税金等調整前当期純利益	118,535	140,095
法人税、住民税及び事業税	27,393	28,795
法人税等調整額	6,446	8,769
法人税等合計	33,839	37,564
当期純利益	84,695	102,530
非支配株主に帰属する当期純利益	6,920	10,060
親会社株主に帰属する当期純利益	77,774	92,469

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	84,695	102,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,480	4,260
繰延ヘッジ損益	5,044	△4,566
為替換算調整勘定	39,052	44,344
退職給付に係る調整額	10,420	△3,848
持分法適用会社に対する持分相当額	7,963	14,312
その他の包括利益合計	74,960	54,502
包括利益	159,656	157,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148,617	139,564
非支配株主に係る包括利益	11,039	17,468

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	180,502	128,178	669,498	△378	977,800
会計方針の変更による 累積的影響額			56		56
会計方針の変更を反映 した当期首残高	180,502	128,178	669,554	△378	977,857
当期変動額					
剰余金の配当			△17,389		△17,389
親会社株主に帰属する 当期純利益			77,774		77,774
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				16	16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	60,385	15	60,401
当期末残高	180,502	128,178	729,940	△362	1,038,258

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	14,372	7,948	78,928	5,629	106,878	108,064	1,192,743
会計方針の変更による 累積的影響額							56
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,372	7,948	78,928	5,629	106,878	108,064	1,192,800
当期変動額							
剰余金の配当							△17,389
親会社株主に帰属する 当期純利益							77,774
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,482	7,485	40,430	10,443	70,842	9,092	79,934
当期変動額合計	12,482	7,485	40,430	10,443	70,842	9,092	140,335
当期末残高	26,855	15,434	119,358	16,072	177,720	117,156	1,333,135

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	180,502	128,178	729,940	△362	1,038,258
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	180,502	128,178	729,940	△362	1,038,258
当期変動額					
剰余金の配当			△19,219		△19,219
親会社株主に帰属する 当期純利益			92,469		92,469
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	73,249	13	73,262
当期末残高	180,502	128,178	803,189	△349	1,111,520

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	26,855	15,434	119,358	16,072	177,720	117,156	1,333,135
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	26,855	15,434	119,358	16,072	177,720	117,156	1,333,135
当期変動額							
剰余金の配当							△19,219
親会社株主に帰属する 当期純利益							92,469
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							13
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,962	974	45,754	△3,898	46,792	10,311	57,104
当期変動額合計	3,962	974	45,754	△3,898	46,792	10,311	130,366
当期末残高	30,817	16,408	165,112	12,174	224,513	127,467	1,463,502

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	118,535	140,095
減価償却費	110,313	116,405
固定資産除却損	2,751	5,818
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,352	△3,248
受取利息及び受取配当金	△9,313	△12,030
支払利息	30,937	33,002
売上債権の増減額 (△は増加)	37,012	△9,702
棚卸資産の増減額 (△は増加)	31,360	9,399
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,524	11,509
持分法による投資損益 (△は益)	△24,550	△14,464
固定資産売却損益 (△は益)	△4,621	△6,940
その他	5,689	3,808
小計	281,237	273,652
利息及び配当金の受取額	39,868	31,471
利息の支払額	△34,294	△32,878
法人税等の支払額	△32,790	△21,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,021	250,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△115,840	△123,920
固定資産の売却による収入	5,842	8,059
投融資による支出	△9,357	△12,352
投融資の回収による収入	7,619	5,231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△28,762
定期預金の純増減額 (△は増加)	△50,196	18,116
その他	△21	10,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,954	△122,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	44,840	17,736
社債の償還による支出	△70,000	△90,000
長期借入れによる収入	129,276	80,637
長期借入金の返済による支出	△144,381	△109,088
短期借入れによる収入	33,363	34,598
短期借入金の返済による支出	△36,176	△34,522
配当金の支払額	△17,386	△19,210
非支配株主への配当金の支払額	△4,064	△12,155
その他	△1,335	△1,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,864	△133,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,167	8,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,368	2,422
現金及び現金同等物の期首残高	334,294	370,663
現金及び現金同等物の期末残高	370,663	373,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これらによる連結財務諸表への影響は軽微です。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

報告セグメントは、「発電事業」、「送変電事業」、「電力周辺関連事業」、「海外事業」、「その他の事業」の5つとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりです。

[発電事業]

水力、火力、風力など当社又は関係会社が行う発電事業及びその保守運営、並びに卸電力取引市場等から調達した電力の販売

[送変電事業]

子会社で保有する送・変電設備による、沖縄電力(株)を除く一般送配電事業者9社の電力託送事業

[電力周辺関連事業]

発電事業及び送変電事業を補完し、円滑かつ効率的な遂行に資する事業

[海外事業]

海外における発電事業及びその関連事業

[その他の事業]

当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、2024年度からの3年間を対象に策定した「J-POWERグループ中期経営計画 2024-2026」の方針を踏まえ、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「電気事業」「電力周辺関連事業」「海外事業」「その他の事業」から、「発電事業」「送変電事業」「電力周辺関連事業」「海外事業」「その他の事業」に変更しております。これは、当社が営む各事業の特性を踏まえた事業区分及び事業活動の実態を適切に表すことで、新たなセグメント内での自律的な事業運営を促し事業価値を向上させることを目的としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は連結財務諸表の作成方法と同一であり、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	発電事業	送変電 事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	855,652	48,928	77,879	259,264	16,273	1,257,998	—	1,257,998
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,867	643	41,766	—	992	63,270	△63,270	—
計	875,519	49,572	119,646	259,264	17,265	1,321,268	△63,270	1,257,998
セグメント利益	20,374	7,306	47,174	44,305	160	119,323	△787	118,535
セグメント資産	2,284,578	259,013	219,708	947,012	15,006	3,725,320	△249,514	3,475,805
その他の項目								
減価償却費	68,031	11,073	8,216	23,422	335	111,079	△766	110,313
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
受取利息	1,848	0	3,705	3,687	46	9,288	△1,841	7,447
支払利息	12,246	1,825	162	18,469	75	32,779	△1,841	30,937
持分法投資利益 又は損失（△）	△1,313	—	—	25,863	—	24,550	—	24,550
持分法適用会社への 投資額	27,225	—	—	268,585	—	295,810	—	295,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	93,880	18,825	4,689	3,842	87	121,325	△1,516	119,808

（注） 1 セグメント利益、セグメント資産、減価償却費、受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	発電事業	送変電 事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	945,700	49,851	59,206	244,673	17,241	1,316,674	—	1,316,674
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,674	606	43,470	—	911	66,662	△66,662	—
計	967,375	50,458	102,676	244,673	18,153	1,383,337	△66,662	1,316,674
セグメント利益	68,547	2,835	34,088	34,503	623	140,598	△502	140,095
セグメント資産	2,274,509	275,954	233,533	1,131,468	16,015	3,931,480	△262,740	3,668,740
その他の項目								
減価償却費	71,328	10,758	7,735	27,037	348	117,208	△803	116,405
のれんの償却額	—	—	—	285	—	285	—	285
受取利息	2,311	1	4,729	4,399	45	11,488	△2,063	9,424
支払利息	12,655	2,011	196	20,127	74	35,066	△2,063	33,002
持分法投資利益 又は損失（△）	2,441	—	—	12,023	—	14,464	—	14,464
持分法適用会社への 投資額	34,705	—	—	292,915	—	327,620	—	327,620
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,995	28,837	4,545	22,243	544	134,165	△1,690	132,475

（注） 1 セグメント利益、セグメント資産、減価償却費、受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	6,649円42銭	7,305円66銭
1株当たり当期純利益	425円31銭	505円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

- 2 1株当たり純資産額の算定上、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度177千株、当連結会計年度170千株）。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度179千株、当連結会計年度172千株）。

- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	77,774	92,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	77,774	92,469
普通株式の期中平均株式数(千株)	182,868	182,874

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,333,135	1,463,502
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	117,156	127,467
(うち非支配株主持分(百万円))	(117,156)	(127,467)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,215,978	1,336,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	182,869	182,876

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、豪州にて再生可能エネルギー及び蓄電設備の開発・建設・運営事業を展開するGENEX POWER LIMITED（以下、「GENEX」）の発行済株式の100%をJPGA Partners Pty. Ltd.（出資比率：100%）を通じて取得する手続きを進めてきましたが、GENEXの株主総会における承認、ニューサウスウェールズ州最高裁判所による承認等を経て、2024年7月31日付でGENEXが当社の子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：GENEX POWER LIMITED

事業の内容：再生可能エネルギー及び蓄電設備の開発・建設・運営

② 企業結合を行った主な理由

当社は「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念に基づき、70年以上にわたり効率的かつ安定的な電力の供給に務め、グローバルに事業を展開してまいりました。現在、エネルギーの安定供給と気候変動対応の両立は人類文明が持続していく上で最も重要な課題となっております。このような状況の中、当社は2021年2月に「J-POWER “BLUE MISSION 2050”」を策定し、2050年のカーボンニュートラルと水素社会の実現を目標に取り組みを加速しています。

豪州においては、連邦政府が温暖化ガスの排出量を2030年までに2005年比43%減、2050年までに豪州全体でNet Zeroとする目標を2022年6月に国連へ提出しており、2035年までに約40GWの再生可能エネルギーと約30GWの蓄電設備の導入が見込まれています。GENEXはクイーンズランド州Kidston地点で太陽光発電、揚水発電、風力発電からなる「クリーン・エネルギー・ハブ」を展開しており、当社は2020年より同社と再生可能エネルギープロジェクトの共同開発を通じて深い信頼関係を構築してきました。本企業結合により、GENEXと共に再生可能エネルギー及び蓄電設備の開発を加速させることで、豪州政府の温暖化ガス排出量削減目標と当社の“BLUE MISSION 2050”の目標達成に大いに貢献できるものと確信しております。

③ 企業結合日

2024年7月31日（みなし取得日 2024年6月30日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	7.72%
企業結合日に追加取得した議決権比率	92.28%
取得後の議決権比率	100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の100%子会社であるJPGA Partners Pty. Ltd. が、現金を対価として、GENEXの株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合の直前に保有していた株式の企業結合日における時価	3,148百万円
	現金	37,610百万円
取得原価		40,758百万円

（注）みなし取得日時点の為替レートを用いて計算しております。

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用及び印紙税 2,542百万円

- (5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

432百万円

- (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん

12,388百万円

上記の金額は、みなし取得日時点の為替レートを用いて計算しております。

また、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定、並びに時価の見積りが未了であり、取得原価の配分が完了していないため、決算日時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っております。

- ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

- ③ 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

- (7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

固定資産	111,814百万円
------	------------

流動資産	11,257百万円
------	-----------

資産合計	123,071百万円
------	------------

固定負債	87,629百万円
------	-----------

流動負債	7,071百万円
------	----------

負債合計	94,700百万円
------	-----------

(注) みなし取得日時点の為替レートを用いて計算しております。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の異動を伴うJ-POWER Frontier Consolidation, L.P. 他9社の持分譲渡契約の締結)

当社は、2024年8月30日開催の取締役会において、100%子会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd. を通じて持分を50%保有する、J-POWER Frontier Consolidation, L.P. 及び J-POWER Frontier Consolidation GP, LLC (以下、2社をまとめて「Frontier」) の当社持分の全てをACR IV FRONTIER HOLDINGS LLCに譲渡することを決議しました。

各種手続きを進め、Frontierの直接の親会社であり当社が持分を50%保有するJ-POWER USA Generation Capital, LLCは、保有するFrontierの当社持分の全てについて、2025年4月21日付で譲渡しております。

なお、譲渡日をもって、Frontier及びJ-POWER Frontier Consolidation, L.P. の子会社又は関連会社である8社は、当社の持分法適用関連会社から外れております。

- (1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び資産効率向上のため

- (2) 譲渡する相手会社の名称

ACR IV FRONTIER HOLDINGS LLC (Atlas Holdings LLCが運営する投資ファンドの投資先企業)

- (3) 譲渡の時期

2025年4月21日 (米国時間)

- (4) 当該持分法適用関連会社の概要

名称	J-POWER Frontier Consolidation, L.P.、J-POWER Frontier Consolidation GP, LLC 及び J-POWER Frontier Consolidation, L.P. の子会社又は関連会社である8社
----	---

事業内容	火力発電事業
------	--------

- (5) 譲渡価額、譲渡益及び譲渡後の持分比率

譲渡価額 約155百万米ドル (当社持分相当)

譲渡益 持分法による投資利益として約93百万米ドル (当社持分相当) を譲渡時に計上する見込みです。

譲渡後の持分比率 ー%

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および株主還元の拡充を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得する株式の種類 普通株式

② 取得する株式の数 9百万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.9%）

③ 株式取得価額の総額 20,000百万円（上限）

④ 自己株式取得の期間 2025年9月1日から2026年3月31日まで

⑤ 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

(3) その他

取得した株式は消却する予定

(追加情報)

（持分法適用関連会社の異動を伴うGreen Country Energy, LLCの持分譲渡契約の締結）

当社は、2024年6月28日に100%子会社であるJ-POWER North America Holdings Co., Ltd.を通じて持分を50%保有するGreen Country Energy, LLCの当社持分の全てをPublic Service Company of Oklahomaに譲渡することを決定しました。これを受けて、同日付でGreen Country Energy, LLCの直接の親会社であり当社が持分を50%保有するGreen Country Holding LLCが持分譲渡契約を締結しております。

今後は、譲渡に向けた米国における許認可などの各種手続きを進めてまいります。ただし、米国連邦政府や州政府による認可やその他契約上の条件等によって、本譲渡契約内容に変更等が生じる可能性や本譲渡が実行されない可能性があります。

なお、本譲渡が実行された場合、Green Country Energy, LLCは当社の持分法適用関連会社から外れる予定です。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用及び資産効率向上のため

(2) 譲渡する相手会社の名称

Public Service Company of Oklahoma (American Electric Power Company Inc.の100%子会社)

(3) 譲渡の時期

必要な許認可を含む諸手続きが整い次第、速やかに実行（翌連結会計年度の予定）

(4) 当該持分法適用関連会社の概要

名称 Green Country Energy, LLC

事業内容 火力発電事業

(5) 譲渡益及び譲渡後の持分比率

譲渡益 持分法による投資利益を譲渡時に計上する見込みです。なお、金額は精査中です。

譲渡後の持分比率 ー%

[参考－1]

連結収支比較表

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減	
			(B-A)	(B-A)/A
営 業 収 益	1,257,998	1,316,674	58,675	4.7%
電 気 事 業 営 業 収 益	899,476	988,687	89,210	9.9%
他 社 販 売 電 力 料	845,624	935,273	89,648	10.6%
託 送 収 益	48,586	49,494	907	1.9%
そ の 他	5,265	3,919	△ 1,345	△ 25.6%
海 外 事 業 営 業 収 益	259,264	244,673	△ 14,591	△ 5.6%
そ の 他 事 業 営 業 収 益	99,256	83,313	△ 15,943	△ 16.1%
営 業 費 用	1,152,293	1,178,363	26,069	2.3%
電 気 事 業 営 業 費 用	861,021	906,850	45,829	5.3%
人 件 費	30,004	25,735	△ 4,269	△ 14.2%
燃 料 費	421,363	361,628	△ 59,734	△ 14.2%
修 繕 費	44,923	54,027	9,104	20.3%
委 託 費	49,329	56,542	7,213	14.6%
租 税 公 費	26,953	27,641	687	2.6%
減 価 償 却 費	76,217	79,186	2,968	3.9%
そ の 他	212,229	302,089	89,860	42.3%
海 外 事 業 営 業 費 用	226,756	206,631	△ 20,125	△ 8.9%
そ の 他 事 業 営 業 費 用	64,515	64,882	366	0.6%
営 業 利 益	105,704	138,310	32,606	30.8%
営 業 外 収 益	49,518	39,976	△ 9,541	△ 19.3%
受 取 配 当 金	1,866	2,605	738	39.6%
受 取 利 息	7,447	9,424	1,977	26.6%
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	24,550	14,464	△ 10,086	△ 41.1%
固 定 資 産 売 却 益	4,636	7,518	2,881	62.1%
そ の 他	11,017	5,963	△ 5,053	△ 45.9%
営 業 外 費 用	36,687	38,192	1,504	4.1%
支 払 利 息	30,937	33,002	2,065	6.7%
そ の 他	5,749	5,189	△ 560	△ 9.7%
当 期 経 常 収 益 合 計	1,307,516	1,356,651	49,134	3.8%
当 期 経 常 費 用 合 計	1,188,981	1,216,555	27,574	2.3%
当 期 経 常 利 益	118,535	140,095	21,560	18.2%
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	118,535	140,095	21,560	18.2%
法人税、住民税及び事業税	27,393	28,795	1,401	5.1%
法 人 税 等 調 整 額	6,446	8,769	2,323	36.0%
当 期 純 利 益	84,695	102,530	17,834	21.1%
非支配株主に帰属する当期純利益	6,920	10,060	3,140	45.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	77,774	92,469	14,694	18.9%

(注) 百万円未満を切捨てて表示しております。

[参考－2]

[最大出力及び販売電力量等比較表]

(1) 最大出力

(単位：kW)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
発電事業	17,581,829	17,610,910	29,081
再生可能エネルギー	9,169,829	9,198,910	29,081
水力	8,577,369	8,582,419	5,050
風力	577,560	599,592	22,032
地熱・太陽光	14,900	16,899	1,999
火力	8,412,000	8,412,000	—
海外事業	5,192,400	5,342,400	150,000
合計	22,774,229	22,953,310	179,081

(2) 販売電力量の実績

(単位：百万kWh)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
発電事業	60,371	67,876	7,505
再生可能エネルギー	10,279	10,082	△ 197
水力	9,015	8,638	△ 376
風力	1,149	1,337	187
地熱・太陽光	114	105	△ 8
火力	38,418	41,260	2,841
その他	11,673	16,534	4,861
海外事業	19,854	17,933	△ 1,920
合計	80,225	85,810	5,584

(注) その他には、卸電力取引市場等から調達した電力の販売実績を記載しております。

(3) 水力出水率及び火力利用率の実績

(単位：%)

	前連結会計年度 (A)	当連結会計年度 (B)	増減 (B-A)
水力出水率	96	91	△ 5
火力利用率	55	58	3